

令和2(2020)年度

飯田市当初予算(案)の概要

長野県飯田市

目 次

1	令和2(2020)年度飯田市当初予算の総額	・・・	1
	令和2(2020)年度飯田市各会計予算の総額	・・・	2～3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	・・・	4
	(1) 歳入予算のポイント	・・・	4
	(2) 歳出予算のポイント	・・・	4
	令和2(2020)年度一般会計 予算額	・・・	5
	令和2(2020)年度一般会計 歳入(主な内容と増減内訳)	・・・	6～7
	令和2(2020)年度一般会計 目的別歳出(主な内容と増減内訳)	・・・	8～9
	令和2(2020)年度一般会計 性質別歳出(主な増減内訳)	・・・	10～11
3	「いいだ未来デザイン2028」の実現に向けた取組		
	○ 『結』の力で「持続可能な地方創生」を力強く導き出すため、令和2年度に重点的に取り組む事業	・・・	12
	1 産業振興と人材育成の拠点を活かした展開	・・・	13
	2 移住定住と人材誘導の促進	・・・	14
	3 観光振興と交流人口の拡大	・・・	15
	4 地域人の育成	・・・	16
	5 『飯田版』スマートシティの構築に向けた取組	・・・	17
	6 子育て支援の展開	・・・	18
	7 安全・安心な暮らしの支援	・・・	19
	○ 「いいだ未来デザイン2028」<戦略計画【令和2(2020)年度】に基づき実施する主な取組の一覧>		
	基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる	・・・	20
	基本目標2 飯田市への人の流れをつくる	・・・	20
	基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む	・・・	21
	基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	・・・	22
	基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・・・	23
	基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	・・・	23
	基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	・・・	24
	基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	・・・	24
	基本目標9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	・・・	25
	基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	・・・	25
	基本目標11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	・・・	26
	基本目標12 リニア時代を支える都市基盤を整備する	・・・	26
4	令和2(2020)年度における行財政改革の取組	・・・	27～28
5	地方債残高の推移	・・・	29
6	基金残高の推移	・・・	30

1 令和2年度飯田市当初予算の総額

一般会計	458 億 8,000 万円	(前年度比△1.0% …令和元年度: 463 億 5,000 万円)
特別会計	491 億 9,570 万円	(前年度比 0.9% …令和元年度: 487 億 4,830 万円)
合 計	950 億 7,570 万円	(前年度比△0.0% …令和元年度: 950 億 9,830 万円)

令和2年度当初予算は、「いいだ未来デザイン 2028」(飯田市総合計画)前期4年の最終年にあたり、**飯田の未来づくり**の前期総仕上げと中期4年の方向性を見据え、第2期飯田市版総合戦略策定と一体化するため、「結」の力で「**持続可能な地方創生**」を力強く導き出す予算として編成しました。
 ◎様々な資源を活かしながら地域を磨き、人を育て、それらを発信することで人を呼び込み、ひいては人材サイクルの構築により飯田の未来づくりを進めます。

昨年1月に開所した最先端のものづくり技術の拠点「産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)」を最大限活用し、航空機産業や食品産業の試験開発機能の強化に加え、次代を担う人材の育成を図る「ものづくり工房」を開設し、児童、生徒のものづくり体験を未来の産業人材育成につなげます。

また、地方創生の取組の中で飯田市を象徴する取組である「地域人教育」を更に進化させ、幼児教育から高等教育までを見据えた一貫した「地域人育成カリキュラム」の構築を目指します。

観光資源の活用では、名勝天龍峡で天龍峡大橋(そらさんば天龍峡)等を核として、多様な主体との連携による「おもてなし戦略」を展開し誘客事業を拡大します。

更に、今夏の「東京オリンピック・パラリンピック」期間には、「IIDAブランド2020プロジェクト」として、国内外の方に「飯田・IIDA」を知り関心を持っていただくプロモーション等を、津田塾大学や品川等、飯田市と関係のある都心エリアで多様な主体と連携し展開します。また、オリパラ応援イベントとして、美術博物館を会場とする「東京2020大会コミュニティライブサイト」等を展開し、飯田市で世界を体感します。

こうした様々な資源を活かす取組の展開により飯田市の個性と魅力を高めながら発信し、地域外から人を呼び込んで移住・定住に結び付くよう、持続可能な飯田の未来づくりを着実に進めます。

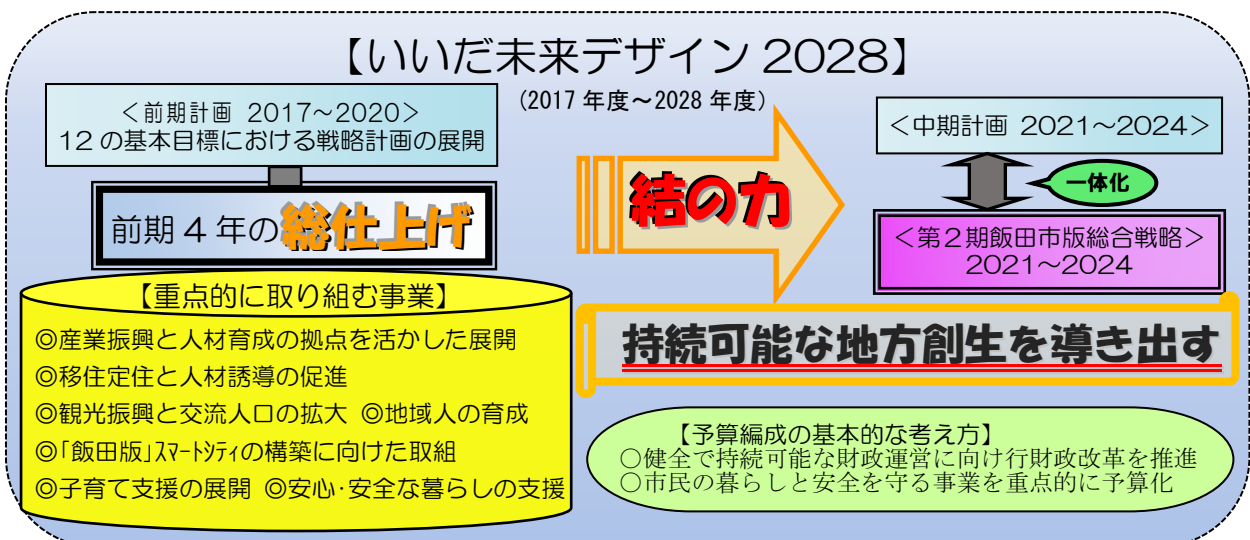
◎「住んで安全・暮らして安心」を目指した事業展開により、飯田の未来づくりを進めます。

近年多発する災害等に備えるため、道路・河川等の防災・減災対策に重点的に取り組みます。

暮らしでは、教育環境充実のための小・中学校トイレの洋式化、国の制度を活用したICT環境整備の推進、幼児教育・保育無償化の対応として保育人材の確保対策、介護予防事業等を着実に進めます。

◎飯田の未来づくりの基幹となる「リニア・三遠南信道」関連の整備を進めます。

リニア中央新幹線関連事業は、リニア駅周辺整備事業の実施設計を進めるとともに、事業着手に向け準備を進めます。三遠南信自動車道は、天龍峡大橋の開通をステップに着実に整備を進めます。



令和2(2020)年度 飯田市各会計予算の総額

会 計 名		予 算 額		比 較	
		2年度(A)	元年度(B)	(A)-(B)(C)	(C)/(B)
一 般 会 計		45,880,000	46,350,000	△ 470,000	△ 1.0
国民健康保険特別会計	事業勘定	8,848,000	8,952,500	△ 104,500	△ 1.2
	直診勘定	4,800	6,300	△ 1,500	△ 23.8
後期高齢者医療特別会計		1,485,100	1,404,900	80,200	5.7
介護保険特別会計		11,946,700	11,691,800	254,900	2.2
地方卸売市場事業特別会計		16,000	15,500	500	3.2
駐車場事業特別会計		70,500	70,500	0	0.0
墓地事業特別会計		29,800	16,900	12,900	76.3
介護老人保健施設事業特別会計		701,000	699,100	1,900	0.3
ケーブルテレビ放送事業特別会計		78,000	76,700	1,300	1.7
病院事業会計		15,876,000	15,523,000	353,000	2.3
水道事業会計		4,123,800	4,166,100	△ 42,300	△ 1.0
下水道事業会計		6,016,000	6,125,000	△ 109,000	△ 1.8
特別会計の計		49,195,700	48,748,300	447,400	0.9
計		95,075,700	95,098,300	△ 22,600	△ 0.0

(単位:千円、%)

主 な 内 容	
	一般
保険給付費 6,347,625 事業費納付金 2,257,667 総務費 128,030 保健事業費 71,271	国保
三穂診療所、上村歯科診療所	
後期高齢者医療広域連合納付金 1,445,464	後高
保険給付費 11,197,144 地域支援事業費 506,852	介護
卸売市場費 14,878	市場
市営駐車場の管理運営 64,828 基金積立金 5,572	駐車
霊園の管理運営 9,636 造成事業費 19,716 基金積立金 100	墓地
施設管理費 625,369 施設事業費 75,631	老施
竜東維持管理費 52,755 遠山郷維持管理費 24,062	ケテ
収益的収入 13,670,000 収益的支出 13,924,000 資本的収入 1,294,500 資本的支出 1,952,000	病院
収益的収入 2,190,700 収益的支出 1,966,400 資本的収入 934,600 資本的支出 2,157,400	水道
収益的収入 4,085,900 収益的支出 3,612,800 資本的収入 985,800 資本的支出 2,403,200	下水
	特会
	計

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算のポイント

- ・歳入一般財源総額(※)について、前年度を0.4億円上回る286.9億円を計上
- ・消費税率改定に伴う税制改正の影響により市税は2.0億円の減、交付金等は1.6億円の増
- ・地方財政計画を基に、地方交付税は1.7%の増、臨時財政対策債は7.9%の減と見込む

項 目	令和2年度計上額	前年当初対比	
		金 額	割 合
① 市税	131億1,800万円	△1億9,800万円	△1.5%
② 譲与税・交付金等	31億3,400万円	1億5,800万円	5.3%
③ 地方交付税	112億1,200万円	1億8,300万円	1.7%
④ 市債	35億5,390万円	△7億480万円	△16.5%
⑤うち臨時財政対策債	12億2,800万円	△1億600万円	△7.9%
⑥財政調整のための基金繰入金	6億8,000万円	△7,000万円	△9.3%
※歳入一般財源総額(①+②+③+⑤)	286億9,200万円	3,700万円	0.1%

(2) 歳出予算のポイント

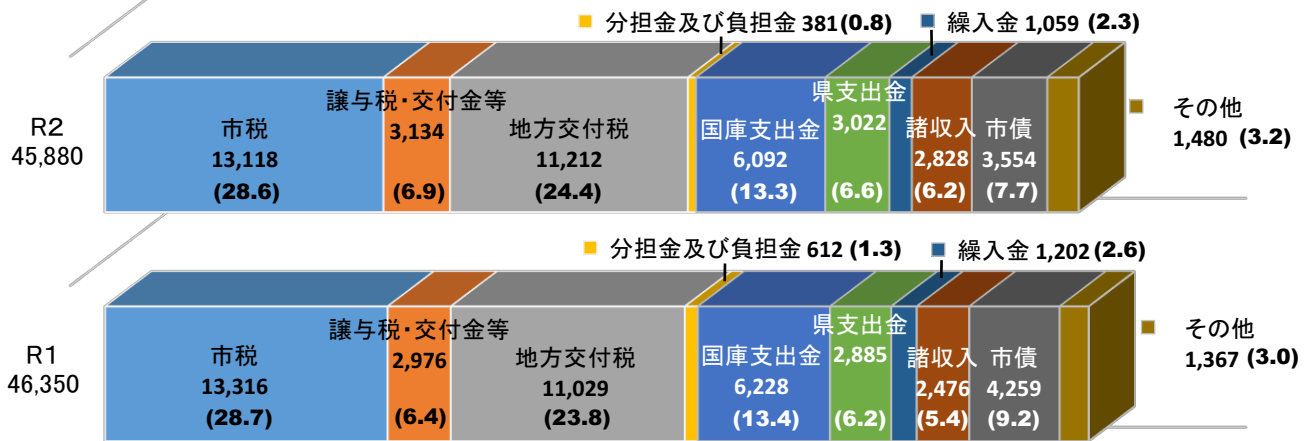
- ・リニア駅周辺広場整備の実施設計、リニア関連事業の道路整備、代替地整備等を実施
- ・幼児教育・保育無償化に伴い生み出される財源を活用した幼児教育・保育人材の確保など子育て支援の拡充
- ・エス・バード内に多様な主体がものづくりに触れられる「ものづくり工房(仮称)ファブ☆スタ」を開設し、共創の場としての機能を強化
- ・天龍峡おもてなし戦略の展開
そらさんぽ天龍峡、天龍峡パーキングエリア広場、よって館天龍峡、ご湯づくり等を活用し、観光誘客を推進
- ・小中学校のトイレ洋式化、窓ガラス飛散防止フィルム施工等により、快適で安心な環境を整備

項 目	令和2年度計上額	前年当初対比		主な増減要因
		金 額	割 合	
① 総務費	57億2,194万円	5億9,048万円	11.5%	リニア関連事業
② 民生費	151億6,932万円	△4億5,539万円	△2.9%	民間保育施設整備事業の減
③ 衛生費	46億4,007万円	6,607万円	1.4%	ごみの減量対策
④ 農林水産業費	12億7,613万円	9,611万円	8.1%	農業水利施設保全管理整備
⑤ 商工費	24億5,240万円	428万円	0.2%	企業立地促進事業の増
⑥ 土木費	52億305万円	△4億2,144万円	△7.5%	座光寺スマートIC整備の減
⑦ 消防費	15億7,042万円	△7,188万円	△4.4%	防災行政無線整備の減
⑧ 教育費	40億9,655万円	△1億2,531万円	△3.0%	恒川遺跡群活用保存事業の減
⑨ 公債費	48億6,137万円	△1億6,564万円	△3.3%	元金償還金の減

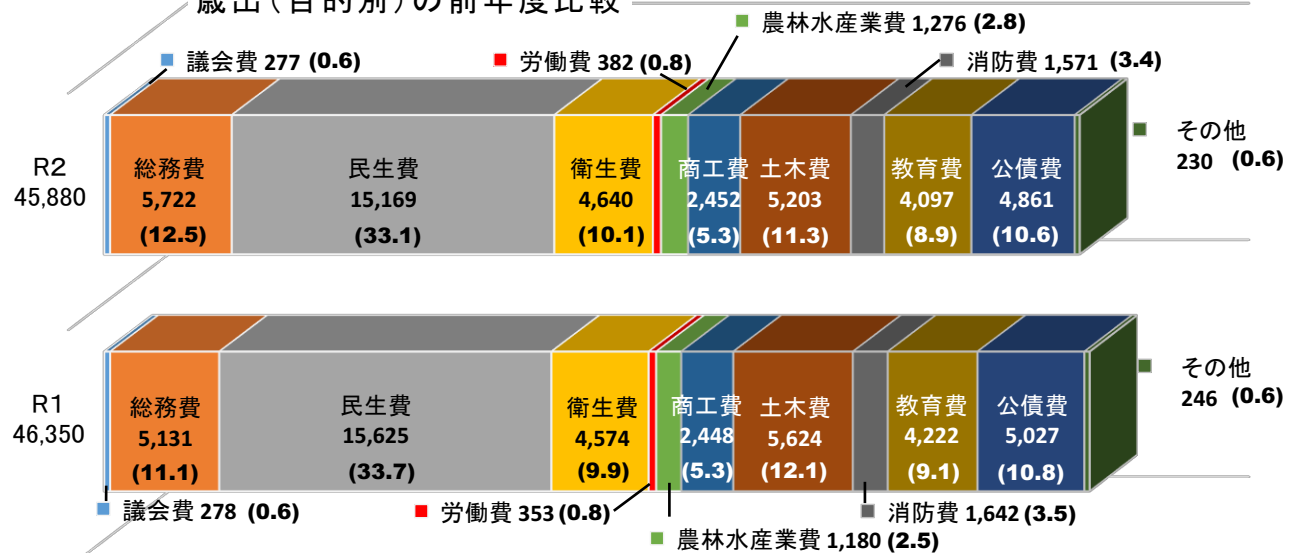
令和2(2020)年度一般会計予算額【458.8億円】

(単位:百万円) ()は構成比

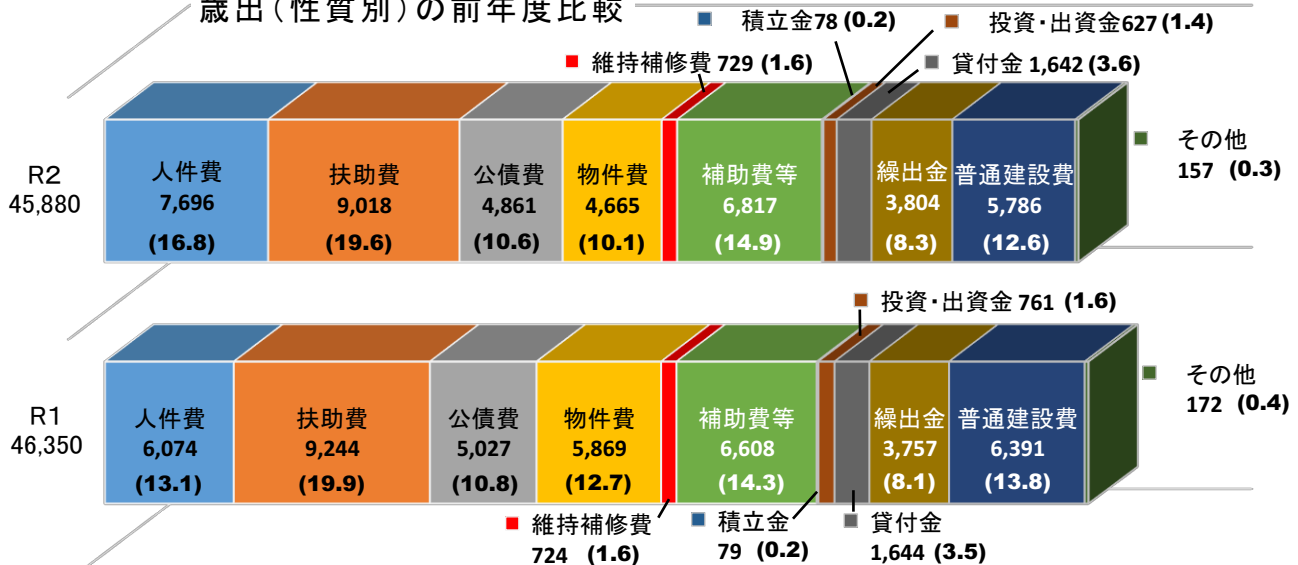
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



令和2(2020)年度 一般会計 歳入 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	2年度(A)	元年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	13,118,000	13,316,000	28.6	△ 198,000	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	490,000	466,000	1.1	24,000	5.2
3 利 子 割 交 付 金	10,000	14,000	0.0	△ 4,000	△ 28.6
4 配 当 割 交 付 金	34,000	43,000	0.1	△ 9,000	△ 20.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,000	0	0.2	95,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,344,000	2,074,000	5.1	270,000	13.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	51,000	0.0	△ 51,000	皆減
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	19,000	0.1	17,000	89.5
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	264,000	0.2	△ 184,000	△ 69.7
11 地 方 交 付 税	11,212,000	11,029,000	24.4	183,000	1.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	380,714	612,272	0.8	△ 231,558	△ 37.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	610,240	552,571	1.3	57,669	10.4
15 国 庫 支 出 金	6,092,147	6,227,832	13.3	△ 135,685	△ 2.2
16 県 支 出 金	3,022,213	2,885,552	6.6	136,661	4.7
17 財 産 収 入	62,191	56,330	0.1	5,861	10.4
18 寄 附 金	208,050	158,050	0.5	50,000	31.6
19 繰 入 金	1,058,916	1,201,523	2.3	△ 142,607	△ 11.9
20 繰 越 金	600,000	600,000	1.3	0	0.0
21 諸 収 入	2,827,629	2,476,170	6.2	351,459	14.2
22 市 債	3,553,900	4,258,700	7.7	△ 704,800	△ 16.5
合 計	45,880,000	46,350,000	100.0	△ 470,000	△ 1.0

主 内 容	増減(A)-(B)の主な内容	
市民税 5,721,000 (個人 4,888,000 法人 833,000) 固定資産税 5,762,000 軽自動車税 382,000 市たばこ税 576,000 入湯税 3,000 都市計画税 674,000	市税は現年課税分で比較 個人 42,000 法人 △332,000 固定資産税 121,000 軽自動車税 16,000 市たばこ税 △38,000	市税
地方揮発油 118,000 自動車重量 328,000 森林環境 44,000	揮発油 △7,000 重量 9,000 森林環境 22,000	地譲
	利子割交付金 △4,000	利子
	配当割交付金 △9,000	配当
		株式
	法人事業税交付金 95,000	法事
消費税率10%に引上げによる増収分1,227,810千円は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 759,414 社会保険 394,437 保健衛生 73,959)	地方消費税交付金 270,000	消費
	自動車取得税交付金 △51,000	自取
	環境性能割交付金 17,000	環性
地方特例交付金 80,000	子ども・子育て支援臨時交付金 △184,000	地特
普通交付税 10,212,000 特別交付税 1,000,000	普通交付税 183,000	地交
		交通
民生費負担金 291,354 (保育料等 202,672 老人措置 79,180) 農林費負担金 50,060 (非補助土地改良 50,000) 総務費負担金 37,238 (戸籍システム共同利用 17,043)	データ放送システム共同利用負担金 15,221 民間保育所保護者負担金 △144,313 公立保育所保護者負担金 △97,481	分負
ごみ処理手数料 163,312 住宅使用料 151,343 休日夜間急患診療所使用料 42,506 道路河川占用料 37,500 南信濃温泉交流施設使用料 32,700 文化会館使用料 20,100 戸籍手数料 19,302 斎苑使用料 19,253 地域振興住宅使用料 17,133 住民票手数料 14,475 建築確認手数料 10,350 印鑑等諸証明手数料 10,020	南信濃温泉交流施設使用料 32,700 ごみ処理手数料 18,054 休日夜間急患診療所使用料 2,183 住民票手数料 1,650 旧さんとびあ飯田利用者駐車場使用料 1,296	使手
【負担金】 民生費 4,348,175 (民間保育所 1,274,363 障がい児・者 1,160,967 児童手当 1,148,720 生活保護 509,785 児童扶養 141,873) 衛生費 57,848 (保険基盤安定) 災害復旧費 75,371 (公共土木施設災害)	防災・安全交付金 274,950 民間保育所負担金 159,294 個人番号カード交付事業補助金 38,077 ICアクセス道路整備事業補助金 34,650 学校施設環境改善交付金 17,720 障害児施設措置費等負担金 15,596 道整備交付金 14,250 現年度分低所得者保険料軽減負担金 10,148 社会資本整備総合交付金 △242,853 民間保育所等整備交付金 △210,735 文化財保護補助金 △161,870 児童扶養手当給付負担金 △40,275 国宝重要文化財等保存・活用事業補助金 △37,162 児童手当負担金 △23,441	国費
【補助金】 総務費 484,415 (リニア 402,600 社会保険・税番号制度 60,384) 民生費 184,490 (子ども・子育て 64,167 地域生活支援 44,192) 衛生費 34,239 (成人保健 13,622 環境保全 11,639 母子保健 6,331) 商工費 1,000 (文化財保護) 土木費 791,297 (道路 581,200 橋りょう 156,750 公園 15,000) 消防費 11,737 (災害対策) 教育費 86,268 (小・中学校 47,968 文化財保護 31,850)	勤労者福祉施設改修等補助金 126,082 民間保育所負担金 55,952 農業水利施設保全管理整備交付金 34,500 統計調査委託金 25,809 農村地域防災減災事業補助金 16,104 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 14,670 障害児通所給付費等負担金 7,798 参議院議員選挙委託金 △37,424 保険基盤安定負担金 △28,226 県議会議員選挙委託金 △24,908 子育て支援対策臨時特例交付金 △17,802 保育料負担軽減事業補助金 △12,043	県費
【委託費】 総務費 213,279 (県民税 166,890 統計調査 39,288)		
基金運用収入 33,544 財産貸付収入 14,936 不動産売却収入 12,921	建物売却収入 7,420 貸付料 △1,670	財産
ふるさと寄附金 200,000 工業振興寄附金 4,050 奨学資金 3,000	ふるさと寄附金 50,000	寄附
財調 400,000 減債 280,000 ふるさと 17,128 リニア 256,044 過疎 30,095 地域雇用 28,537 森林経営管理 22,000 財産区議会議員選挙 4,585 財産区事務 2,602	減債 △70,000 ふるさと 11,128 森林経営管理 22,000 リニア △98,187 過疎 △7,194 社会福祉施設 △6,044	繰入
		繰越
貸付金元利収入 1,633,640 (商工制度資金 1,400,000 生活資金 170,000) 受託事業収入 147,238 (中央新幹線用地取得事務 85,050) 雑入 1,043,651	給食実費徴収金 13,698 児童発達支援給付費負担金 10,561 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 8,640	諸収
過疎対策事業債 103,700 公共交通体系 37,300 林道 33,100 観光 14,000 福祉企業センター 4,300 その他 3,450,200 土木 851,700 総務 436,600 教育 341,700 消防 292,200 衛生 103,000 農林 81,300 民生 63,900 災害復旧 33,800 商工 18,000 臨時財政対策債 1,228,000	防災・減災・国土強靱化事業 74,600 緊急自然災害防止対策事業 35,000 社会福祉施設整備 △141,600 一般単独 △134,700 合併特例事業 △109,600 臨時財政対策 △106,000 上水道事業 △82,700 公共施設等適正管理推進事業 △78,500 地域活性化事業 △57,400 辺地対策事業 △40,400	市債

令和2(2020)年度 一般会計 目的別歳出 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の構成比	増 減	
	2年度 (A)	元年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	277,234	277,626	0.6	△ 392	△ 0.1
2 総 務 費	5,721,935	5,131,460	12.5	590,475	11.5
3 民 生 費	15,169,324	15,624,709	33.1	△ 455,385	△ 2.9
4 衛 生 費	4,640,072	4,574,005	10.1	66,067	1.4
5 労 働 費	381,779	352,510	0.8	29,269	8.3
6 農 林 水 産 業 費	1,276,134	1,180,022	2.8	96,112	8.1
7 商 工 費	2,452,399	2,448,119	5.3	4,280	0.2
8 土 木 費	5,203,049	5,624,486	11.3	△ 421,437	△ 7.5
9 消 防 費	1,570,422	1,642,301	3.4	△ 71,879	△ 4.4
10 教 育 費	4,096,554	4,221,863	8.9	△ 125,309	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	117,300	132,412	0.3	△ 15,112	△ 11.4
12 公 債 費	4,861,367	5,027,006	10.6	△ 165,639	△ 3.3
13 諸 支 出 金	72,431	73,481	0.2	△ 1,050	△ 1.4
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	45,880,000	46,350,000	100.0	△ 470,000	△ 1.0

主 内 容	増 減 の 主 な 内 容	
議会費 277,234	事務局人件費 1,310 議会一般経費 △2,494	議会
リニア代替地整備事業 571,983 リニア駅周辺整備事業 469,361 リニア推進事業 233,939 住民情報システム管理費 171,489 自治振興センター管理費 156,938 総務一般管理費 156,463 市民バス等運航業務 137,623 ふるさと飯田応援隊募集事業 110,480 地域自治支援事業 109,908 南信州広域連合負担金(一般会計) 104,029 社会保障・税番号制度事業 60,821 課税事務委託費 60,774 庁内事務システム管理費 44,293 情報管理費 40,436 車両管理費 39,494 地域振興住宅整備事業 39,000	リニア駅周辺整備事業 335,171 リニア推進事業 178,529 自治振興センター管理費 64,928 社会保障・税番号制度事業 37,662 市長選挙費 36,991 住民情報システム管理費 32,849 データ放送システム運営事業 30,020 ふるさと飯田応援隊募集事業 25,776 リニア代替地整備事業 △155,477 課税事務委託費 △49,109 リニア用地取得事業 △47,295 参議院議員選挙費 △37,563 県議会議員選挙費 △24,908	総務
民間保育所等運営費 2,760,902 介護保険特別会計繰出金 1,707,057 児童手当費 1,649,990 後期高齢者医療関係一般経費 1,147,765 総合支援介護給付事業 1,106,516 総合支援訓練等給付事業 740,146 生活保護措置費 679,714 児童扶養手当費 425,619 障害児通所支援費 371,410 養護老人ホーム措置事業 348,167 後期高齢者医療特別会計繰出金 293,266 障害者医療費給付事業 272,593 子ども医療費給付事業 244,861	介護保険特別会計繰出金 51,130 後期高齢者医療関係一般経費 45,689 保育士等人材確保支援事業 34,295 障害児通所支援費 31,191 公立保育所施設整備事業 27,608 民間保育所等施設整備事業 △406,693 児童扶養手当費 △120,827 児童養護施設・乳児院整備事業 △36,931 児童手当費 △33,670 総合支援医療給付事業 △27,995	民生
病院事業会計負担金 1,306,266 国民健康保険特別会計繰出金 509,275 水道費 415,952 南信州広域連合負担金(焼却場) 379,843 ごみ収集処理費 299,477 予防接種事業(子ども) 180,857 南信州広域連合負担金(竜水園) 121,322 妊婦健診事業 103,285 ごみ減量対策費 92,851 がん検診事業 75,419 予防接種事業(高齢者) 66,195 容器包装リサイクル事業 55,804	南信州広域連合負担金(焼却場) 213,159 ごみ減量対策費 70,356 保健施設管理費 27,832 風しん対策事業 18,479 結核予防事業 6,265 容器包装リサイクル事業 4,449 がん検診事業 3,287 水道費 △143,103 病院事業会計負担金 △97,906 国民健康保険特別会計繰出金 △49,320 一般廃棄物最終処分場管理費 △22,689	衛生
勤労者協調融資事業 170,000 勤労者福祉センター管理費 156,119 飯田勤労者共済会補助事業 12,734 労働諸費 7,837	勤労者福祉センター管理費 127,567 労働諸費 △86,979 人材誘導事業 △12,076	労働
林道改良事業(補助) 153,452 市単土地改良事業 109,279 農業基盤整備資金償還補助事業 74,600 意欲ある農業者支援事業 66,843 農業水利施設保全管理整備事業 66,104 非補助土地改良事業 50,000 農作物鳥獣被害対策事業 40,620 林道舗装事業 31,883 中山間地域等直接支払事業 27,950 林道開設事業 26,724 農業委員会活動推進事業 22,992	農業水利施設保全管理整備事業 66,104 森林経営管理事業 19,870 意欲ある農業者支援事業 14,570 土地改良施設維持管理適正化事業 10,271 上村農業施設管理費 6,836 市単土地改良事業 4,876 林道改良事業(補助) △11,776 農業基盤整備資金償還補助事業 △11,019	農林
中小企業金融対策事業 1,500,000 企業立地促進事業補助金 75,958 産業振興と人材育成の拠点整備事業 69,544 地域産業等振興事業 56,230 上村観光施設管理費 39,171 南信濃温泉交流施設管理費 35,974	産業振興と人材育成の拠点整備事業 41,433 南信濃温泉交流施設管理費 35,974 企業立地促進事業補助金 20,958 上村観光施設管理費 17,169 名勝天龍峡整備事業 △77,419 天龍峡活性化事業 △35,255	商工
下水道費 1,787,400 改築補助事業 463,000 橋りょう長寿命化修繕事業 289,621 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 256,900 道路補修事業 224,225 道路舗装補修事業 207,740 道整備交付金事業 125,000 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 125,000 市道改良事業 115,038 防災・安全交付金事業(道路整備) 100,000	橋りょう長寿命化修繕事業 85,909 改築補助事業 63,000 公営住宅整備事業(補助) 42,100 道整備交付金事業 28,500 市道改良事業 26,000 公営住宅整備事業(単独) 23,209 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) △484,100 防災・安全交付金事業(道路整備) △93,000 下水道費 △70,600 辺地対策道路改良事業 △40,000	土木
南信州広域連合負担金(消防) 984,656 防災対策推進事業 256,164 消防団運営事業 176,827 消防体制強化整備事業(単独) 46,540	南信州広域連合負担金(消防) 2,753 防災対策推進事業 △42,980 消防体制強化整備事業(単独) △26,031	消防
学校施設大規模改修事業(小・中) 218,530 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 211,063 調理業務委託費 198,843 学校管理一般経費(小・中) 181,497 学校教育振興事業(小・中) 162,421 美術博物館管理費 117,771 体育施設管理費 116,571 公民館管理・運営費 107,194 学校給食事業 101,144 図書館管理・運営費 62,948 文化会館施設整備事業 61,877 公民館改修事業 58,355	学校施設大規模改修事業(小・中) 78,060 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 60,954 文化会館施設整備事業 56,467 美術博物館管理費 48,995 教員指導力向上事業 45,015 管理一般経費(小・中) 9,214 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △198,846 恒川遺跡群保存活用事業(単独) △117,320 体育施設改修費 △98,592	教育
土木施設補助災害復旧事業 113,000 土木施設単独災害復旧事業 2,000 林道単独災害復旧事業 1,300	土木施設補助災害復旧事業 △15,112	災害
長期債元金 4,677,148 長期債利子 184,219	元金 △124,342 利子 △41,297	公債
新規積立金 44,050 (森林経営管理基金 44,000 学術研究振興基金 50)	新規積立金 △8,000	諸支
予備費 40,000		予備

令和2(2020)年度 一般会計 性質別歳出 (主な増減内訳)

	2年度予算額		元年度予算額		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	7,696,494	16.8	6,073,915	13.1	1,622,579	26.7
2 扶 助 費	9,017,785	19.6	9,244,154	19.9	△ 226,369	△ 2.4
3 公 債 費	4,861,367	10.6	5,027,006	10.8	△ 165,639	△ 3.3
小 計	21,575,646	47.0	20,345,075	43.8	1,230,571	6.0
4 物 件 費	4,665,014	10.1	5,868,636	12.7	△ 1,203,622	△ 20.5
5 維 持 補 修 費	729,275	1.6	723,927	1.6	5,348	0.7
6 補 助 費 等	6,816,854	14.9	6,608,262	14.3	208,592	3.2
7 積 立 金	77,551	0.2	78,519	0.2	△ 968	△ 1.2
8 投 資・出 資 金	627,025	1.4	760,620	1.6	△ 133,595	△ 17.6
9 貸 付 金	1,641,660	3.6	1,644,195	3.5	△ 2,535	△ 0.2
10 繰 出 金	3,803,663	8.3	3,757,019	8.1	46,644	1.2
11 投 資 的 経 費	5,903,312	12.8	6,523,747	14.1	△ 620,435	△ 9.5
補 助	2,165,223	4.7	2,877,195	6.2	△ 711,972	△ 24.7
単 独	3,738,089	8.1	3,646,552	7.9	91,537	2.5
普 通 建 設 費	5,786,012	12.6	6,391,335	13.8	△ 605,323	△ 9.5
補 助	2,052,223	4.5	2,749,083	5.9	△ 696,860	△ 25.3
単 独	3,733,789	8.1	3,642,252	7.9	91,537	2.5
災 害 復 旧 費	117,300	0.2	132,412	0.3	△ 15,112	△ 11.4
補 助	113,000	0.2	128,112	0.3	△ 15,112	0.0
単 独	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
12 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	45,880,000	100.0	46,350,000	100.0	△ 470,000	△ 1.0

単位：千円、%

増減の主な内容		
会計年度任用職員人件費 1,604,052 職員給(会計年度任用職員分を除く) 52,106 市町村共済負担金 14,261 委員等報酬 △47,171 退職手当 △1,330		人件
障害児通所支援事業 31,191 児童扶養手当 △120,827 児童手当 △33,670 総合支援医療給付事業 △27,995 総合支援介護給付事業 △24,287 総合支援訓練等給付事業 △17,477 民間保育所等運営費 △3,968		扶助
元金 △124,342 利子 △41,297		公債
ごみ減量対策事業 72,039 教員指導力向上事業 43,595 南信濃温泉交流施設管理事業 35,948 住民情報システム管理事業 31,735 庁内事務システム管理費 20,690 風しん対策事業 18,555 土地利用基本方針運用事業 15,174 中学校管理一般経費 12,710 臨時職員等賃金 △1,315,652 社会保険料(賃金分) △203,933		物件
河川維持補修事業 10,471 飯田子どもの森公園維持管理費 6,331 公民館管理・運営事業 5,919 中学校施設改修事業 4,020 保育所管理費 △12,060 橋りょう補修事業 △10,308		維持
南信州広域連合負担金(焼却場) 213,159 社会保障・税番号制度事業 37,693 保育士等人材確保支援事業 34,202 民間保育所等運営費 20,046 IIDAブランド推進事業 15,400 次世代を担う産業人材育成事業 15,335 観光振興事業 10,000 下水道費 △70,600 水道費 △55,908 病院事業負担金 △51,506		補助
森林経営管理基金積立金 22,000 ふるさと基金積立金 △29,930		積立
水道事業出資金 △87,195 病院事業出資金 △46,400		投資
奨学金貸与事業 △2,520		貸付
介護保険特別会計繰出金 51,130 後期高齢者医療広域連合負担金 45,689 国民健康保険特別会計繰出金 △49,320		繰出
		投資
		補助
		単独
		普建
中学校校舎外壁改修事業 112,000 リニア推進事業 95,600 農業水利施設保全管理整備事業 66,104 改築補助事業 63,000 道整備交付金事業 28,500 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) △484,100 民間保育所等施設整備事業 △406,693 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △198,846		補助
リニア駅周辺整備事業 335,900 勤労者福祉センター管理事業 127,489 リニア推進事業 78,069 自治振興センター管理事業 70,838 美術博物館管理事業 61,394 リニア代替地整備事業 △155,477 恒川遺跡群保存活用事業(単独) △117,320 体育施設改修事業 △98,592 旧桐林勤労者福祉センター撤去工事 △85,800 防災対策推進事業 △40,312 辺地対策道路改良事業 △39,000 天龍峡活性化事業 △32,699		単独
		災害
土木施設補助災害復旧事業 △15,112		補助
		単独
		予備

『結』の力で「持続可能な地方創生」を力強く導き出すため 令和2年度に重点的に取り組む事業

①産業振興と人材育成の拠点を活かした展開 予算額
～エス・バードを活用した企業と人材を育てる仕組みの強化～ 5,072万円

- ・エス・バードの機能・体制の充実
- ・担い手確保・地元就職の仕組みづくり
- ・円滑な事業承継・起業家支援

②移住定住と人材誘導の促進 予算額
～地域や事業者との協働による移住定住促進の展開～ 8,616万円

- ・統合力の発揮と多様な主体の連携による移住定住の推進
- ・多文化共生推進コーディネーターと協働した外国人住民の定住支援

③観光振興と交流人口の拡大 予算額
～地域資源を活用した「飯田・IIDAファン」づくり～ 1億2,107万円

- ・観光地域づくり法人(地域連携DMO)株南信州観光公社との連携による認知度向上・誘客促進
- ・丘のまちの魅力増進・連携活用
- ・遠山郷への観光誘客・地域振興
- ・学輪IIDA10周年記念事業の実施
- ・天龍峡の周遊滞在型観光戦略
- ・東京オリ・パラを好機に「飯田・IIDA」を発信
- ・「焼肉食文化のまち連合(仮称)」の発足

④地域人の育成 予算額
～地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む～ 2億2,400万円

- ・地域人の育成の展開
- ・高大連携の推進
- ・スポーツ文化の醸成
- ・ICTの活用

⑤『飯田版』スマートシティの構築に向けた取組 予算額
～リニアが停まるまち“飯田”の暮らしの未来像～ 5億702万円

- ・リニア駅周辺整備
- ・『飯田版』地域循環共生圏構想の推進

⑥子育て支援の展開 予算額
～保育人材の確保と支援策の拡充～ 3億2,762万円

- ・妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援
- ・保育人材確保に向けた新しい仕組みづくり
- ・子育てに関する経済的負担の軽減
- ・地域みんなで支え合う子育て

⑦安全・安心な暮らしの支援 予算額
～病気や災害から身を守り、支え合う地域社会～ 7億4,597万円

- ・高齢者の自立支援(フレイル予防)の推進
- ・地域課題解決に向けた地域モデル事業の展開
- ・防災対策等の推進

エス・バードを活用した企業と人材を育てる仕組みの強化

事業概要・目的

昨年、「エス・バード」の整備が完了し、産業振興と人材育成の機能を備えた拠点が形成され、航空機産業の集積化や既存・伝統産業の高度化・高付加価値化を進めるため、担い手確保や人材育成に向けた取組を進めています。

エス・バードの機能・体制の充実 3,254万円

新規 **拡充**

◎エス・バードに集約された3つの機能を更に強化します

- ①専門的なスキルや知識を持った人材の育成・供給機能
 - ・信州大学航空機システム共同研究講座の継続的な支援
 - ・信州フードスペシャリスト養成プログラムの新規開講支援
- ②研究開発機能
 - ・国や公設研究機関（経産省・JAXAなど）との連携強化
- ③実証試験機能
 - ・航空機システムの環境試験機器の整備と運用

「信州大学南信州キャンパス」
の実現を目指す
※R1年12月に信州大学と飯田市が包括的連携協定を締結



◎「共創の場」としてのエス・バードの機能を高めます

- ①企業や市民による工業技術試験研究所・インキュベート室、ホール、会議室等の更なる活用
- ②企業や大学等と連携して、誰もがモノ作りに親しみ触れられる「ものづくり工房（仮称）ファブ☆スタ」の開設

地域産業の高度化・高付加価値化
地域の産業の担い手の育成・確保

エス・バードは、オープン以降、様々な取組で地域の皆さんに活用いただいています！



地域人教育で
親子料理教室



高校生参加の
企業展示説明会



【参考指標】

	H30年度		R1年度
食品系試験室の利用件数	8件 (H31.1-H31.3)	→	58件 12月末現在
飯田航空宇宙プロジェクト 会員企業数	42社	→	48社 12月末現在
産業振興と人材育成の 拠点の施設利用者数	39,623人	→	44,800人 12月末現在

担い手確保・地元就職の仕組みづくり 399万円

◎将来を支える学卒者等の地元就職の促進

- ・高校生が地元企業と関わる機会の創出及び双方の理解が深まる「つなぐ事業」の取組の推進
- ・高校生と大学生が地元企業と関わり、ライフキャリアを学ぶインターンシップ支援事業の実施



◎新規就農者や多様な農業の担い手確保の推進

- ・農業法人と連携した就農相談、体験機会の提供及び研修生の受入れに向けた仕組みづくり
- ・農繁期の人手不足対策として、宿泊を伴わないワーキングホリデーの試行

円滑な事業承継・起業家支援 1,419万円

◎円滑な事業承継による地域経済の活性化

- ・事業承継支援飯田版プラットフォームの機能を最大限に活用した円滑な事業承継の推進

◎新事業創出のための起業家支援

- ・I-Portによる新事業創出、新事業展開を図る事業者の支援
- ・I-Port専用メディア「ハジメマシテ、飯田」の情報発信の強化による移住・定住起業の促進
- ・ビジネスプランコンペや起業セミナーなどによる飯田における起業家の発掘



地域や事業者との協働による移住定住促進の展開

事業概要・目的

人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持・増進するため、地域や事業者の皆さんと協働して、移住定住の取組を促進します。

統合力の発揮と多様な主体の連携による移住定住の推進 8,117万円

拡充

重点ターゲット

都会で暮らす

若者・子育て世代
飯伊出身者



Iターン

Uターン

アプローチ

高まる飯田の注目や関心

住みたい田舎ベストランキング
全国 9位 長野県 1位

○若者世代が住みたい田舎 9位

○子育て世代が住みたい田舎 18位

出展 宝島社「田舎暮らしの本」2020年2月号
「2020年住みたい田舎ベストランキング」



結いターン移住定住推進室

(ワンストップ相談窓口)

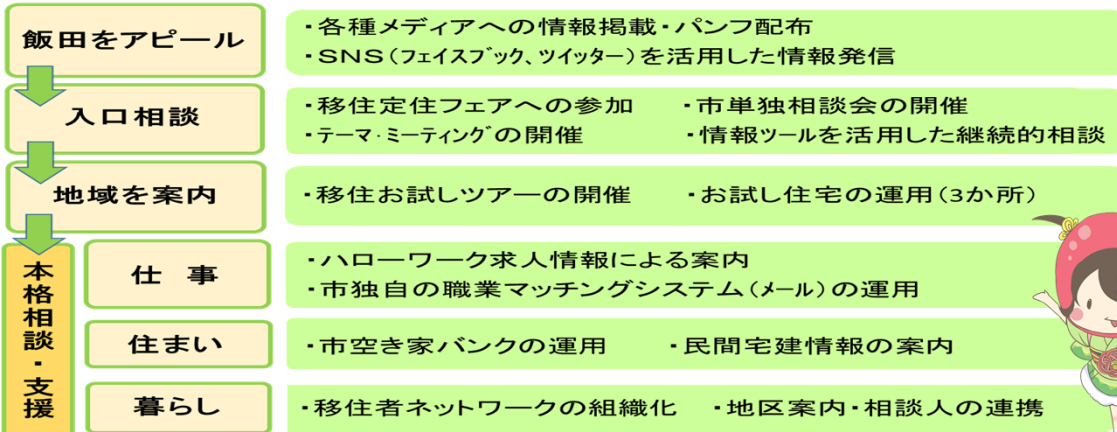
- 情報発信、相談体制の充実
- お試し体験機会の提供
- 仕事・住まいを支援
- 暮らしのサポート

移住希望者の誘導による短期戦略

関係人口の拡大による中長期戦略

地域産業を担う人材確保に向けた移住定住の促進

主な移住定住促進の取組



多文化共生推進コーディネーターと協働した外国人住民の定住支援 499万円

新規 拡充

○多文化共生推進コーディネーターを新たに配置し、飯田市外国語相談窓口スタッフと連携して取り組みます。

多文化共生推進
コーディネーター

地域や職場、学校など
様々な現場で出張相談
等を行い、課題解決に
繋がる支援を行います。



外国語窓口相談の拡充

- ・ベトナム語相談員の新設
(中国語・ポルトガル語
英語・タガログ語は既設)
- ・多言語音声翻訳機導入
- ・「やさしい日本語」の活用

地域資源を活用した「飯田・IIDAファン」づくり

事業概要・目的

昨年、天龍峡大橋と添架歩廊「そらさんぽ天龍峡」が供用開始されたことから、遠山郷や中心市街地も含めて、飯田の地域資源を活かした交流人口の拡大と「飯田・IIDAファン」の獲得に向けた取組を進めています。

観光地域づくり法人（地域連携DMO）（株）南信州観光公社との連携による認知度向上・誘客促進 3,085万円 拡充

- ・観光拠点（まちなか・天龍峡・遠山郷）を旅の目的地とするエリアプロモーション展開
- ・多彩なプログラム提案と知的欲求を満たすツアーガイド及びインストラクター養成強化



※地域連携DMOとは・・・観光地域づくりを実現するための戦略策定及び実施調整機能を備えた法人「日本版DMO法人」登録 平成30(2018)年12月 観光庁より認定

丘のまちの魅力増進・連携活用 1,952万円

第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、丘のまちの活性化に取り組めます。

- ・旧ピアゴほか駅周辺の低未利用地・施設を活用した創造空間についての研究
- ・りんご並木周辺イベントなど、丘のまちのにぎわいづくりの創出
- ・桜並木の整備に向けた設計・検討と協議



天龍峡の周遊滞在型観光戦略 2,293万円

天龍峡周辺の多様な魅力を広く発信するとともに、来訪者が周遊滞在型観光を楽しめるよう地域と協働し、受入体制を構築します。

- ・「そらさんぽ天龍峡」、「よって館天龍峡」など幅広い天龍峡の魅力発信
- ・天龍峡遊歩道を活用したモデルコースの提案、周遊をサポートする仕組みづくり
- ・地域と協働した事業の実施、支援



遠山郷への観光誘客・地域振興 2,427万円

観光を切り口とした地域振興を推進するとともに、地域の拠点を活用した各種団体の活動支援に取り組めます。

- ・道の駅遠山郷、下栗の里、しらびそ高原を拠点とした遠山郷の観光振興
- ・遠山郷の自然と文化を体験できるプログラムの造成
- ・ゲストハウス等の活用による地域振興



東京オリ・パラを好機に「飯田・IIDA」を発信 1,930万円

- ・国立競技場周辺の津田塾大学などで、「飯田・IIDA」の魅力を感じるプロモーション、若者の未来を考えるシンポジウムを展開して国内外へ発信

学輪IIDA10周年記念事業の実施 300万円

- ・学輪IIDAの歩みと未来を語る公開セッションや、地域内外の知が交流できる機会等の記念事業を開催

「焼肉食文化のまち連合（仮称）」の発足 120万円

- ・北海道北見市、三重県松阪市とともに「焼肉食文化のまち連合（仮称）」を発足
- ・地域間連携による「焼肉のまち」の発信

事業概要・目的

地育力（地域の資源と人材）を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力（主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観）を培う人材を育みます。

地域人の育成の展開 824万円

「地域人」像を明確化し、一貫した理念の下に教育が行われるようカリキュラム・マネジメントを行います。

- 各高等学校における地域での学びの支援
 - ・飯田OIDE長姫高校の「地域人教育」の成果の調査・研究を行うとともに、飯田女子高等学校のリーダー養成教育をはじめとして、各高等学校の取組を支援します。
- 幼児期から若者世代への一貫したカリキュラム
 - ・地域人の育成の観点から、小中学校の系統的な学びを幼児教育段階から高校、若者世代につなげ、一貫したカリキュラムとして整理し、各段階における連携を促進します。
- プラットフォームの構築
 - ・飯田の強みである「地育力」が最大限に活用されることを目的としたWEB上のプラットフォームを構築します。



高大連携の推進 262万円

- 地元高校生と大学生が共に学べる場の構築
 - ・大学生のフィールドスタディと、地元高校生の地域学習をつなぐことで、学習効果をより高められるカリキュラムを構築し、実践、検証します。
- 大学連携による
高校生の学びの充実
 - ・大学教員による大学講義の体験や大学院生との交流、課題研究のアドバイスに取り組みます。



スポーツ文化の醸成 208万円

- 全市型競技別スポーツスクールの開催



中学生期のスポーツ活動の充実を図るため、飯田市体育協会や各競技団体と連携して、新しいスポーツの仕組みづくりを推進します。

ICTの活用 2億1,106万円

- 小中学校におけるICT（情報処理や通信に関する技術）の環境を整備し、教育課題の解決に向けた取組を推進します。

【ICTの環境整備と実践内容】

- ① 学校間交流用遠隔会議システムを竜東中学校区へ導入
- ② 学習者用端末を全学校校内中間教室へ導入
- ③ 全学校普通教室への電子黒板の導入
タブレット端末を全学校の1学年分程度導入
- ④ 全小学校におけるプログラミング教育の実践

【ICT活用により実現できる効果】

- ① 少人数学級でも多様な考え方や価値観を共有できる学習活動の実現
- ② 学習の場を問わず、個に寄り添った学習活動を実践し、不登校児童生徒の学力保証を目指す
- ③ 互いの考えを共有しながら、学びを深める協働的な学習の充実によるグローバル化への対応力の育成
- ④ 物事を筋道立てて考え、結論を導き出す問題解決型の思考力の育成



リニアが止まるまち“飯田”の暮らしの未来像

事業概要・目的

環境モデル都市飯田として取り組んできたエネルギーの域産域消による地域循環に、新たにモビリティなどの先端技術をミックスさせることで、より持続的で快適な暮らしを実現するため、「飯田市版のスマートシティ」のモデル構築に取り組めます。

リニア駅周辺整備 4億6,936万円

拡充

○実施設計に着手

- これまでの基本構想、基本計画、基本設計の内容を踏まえつつ、施設の配置はもとより、建築物やその他の施設の細部、さらには意匠等についても検討を進め、引き続き市民の皆さんの参画を得ながら「人を中心とした21世紀の駅づくり」に取り組んでいきます。



地元地域の生活環境・くらしへの配慮

- リニア本線関連事業の代替地の確保、整備に取り組み、移転の不安や心配が払拭され、安心して新たな生活を構築できるよう責任ある対応に努めます。



『飯田版』地域循環共生圏構想の推進 3,766万円

①エネルギーの域産域消の推進・地域内循環の仕組みづくり

- リニア駅周辺整備エリア等を、エネルギーの省エネ、創エネ、地域内循環の仕組みを組み込んだモデル的なエリアとする取組を進めます。
- 飯田版ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の取組を進めます。



②低炭素な地域交通社会の形成

- 新たなモビリティの活用として、自動運転、EV(電気自動車)、MaaS(※)等技術革新著しい分野の研究を進めます。
- エネルギー・交通事業者と協働して、年内を目途にEVバスの運行実証を開始します。

※MaaS:複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括して行うサービス



③太陽光発電・蓄電池の導入支援

- 太陽光発電設備・蓄電システムの導入補助を行います。
- 木質バイオマスの普及啓発を行います。



飯田市版地域循環共生圏構想イメージ



○環境学習の推進・環境意識を醸成する人づくり

- ごみの3R(減量・再利用・リサイクル)につなげるための学習啓発を行います。
- ライフステージに合わせた環境学習を展開します。

燃やすごみの削減

3R(減量・再利用・リサイクル)の推進

啓発・学習の推進

※2019年度「21いいだ環境プラン第5次改訂版」及び「第3次飯田市環境モデル都市行動計画」策定に向けたエネルギー実験調査

保育人材の確保と支援策の拡充

事業概要・目的

昨年10月から保育料無償化が始まり、国全体が子育て支援の拡充を推進する一方、保育士不足や待機児童対策など保育の質を維持する上で様々な課題を抱えています。飯田市では今後も妊娠期からの切れ目ない寄り添い支援をさらに充実させ、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの取組を進めます。

妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援 1億2,216万円

- 妊産婦さんがほっとできる相談支援や
宿泊型産後ケア事業の実施
- 市立病院と地域内健診機関で運用開始した
・地域周産期システム
・市立病院院内助産 } を活用した分娩体制の整備
- 不妊及び不育症治療への支援



保育人材確保に向けた新しい仕組みづくり 3,727万円

新規

- 保育士等の人材確保の取組
 - ・令和2年度から新たに「保育士等人材コーディネーター」を配置し、地域に潜在する有資格者の掘り起こしと、私立、公立にこだわらず保育士を必要とする現場のニーズに応えます。
 - 今後危惧される待機児童の解消や、きめ細かく質の高い保育、幼児教育の提供を推進します。
- 保育士を目指す若者の職業体験支援
 - ・平日夕方や夏休み等に、飯田女子短期大学生や地元高校生が保育補助員になれる仕組みをつくります。(若者の地元保育園への就職促進効果も期待されます。)
- 私立保育園への支援
 - ・私立保育園が常勤保育士の宿舍借り上げを行う経費の一部を補助します。
 - ・保育士への就業支援金を補助します。



子育てに関する経済的負担の軽減 1億5,661万円

拡充

- 各園の給食費の一部を支援します。
※地元食材の活用など食育も推進します。
- 多子世帯(18歳未満のきょうだいから数えて3子以降)の給食費を免除します。
- 住民税課税世帯の3歳未満児の保育料を引き続き軽減します。
 - ・同時入所軽減(2人目半額、3人目以降全額免除)
 - ・多子軽減(18歳未満のきょうだいから3子以降免除)

★幼児教育・保育の無償化制度

令和元年10月から国の制度のもと、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児と、住民税非課税世帯の0歳から2歳児の保育料(給食等は対象外)の無償化がスタート。
※制度概要は、広報いいだ2019.9.1号等で掲載

地域みんなで支え合う子育て 1,158万円

- いいだ型自然保育の推進
地域の中で豊かな自然や、地域のくらしと文化に触れながら“心とからだの総合的な育ち”を培う保育を推進します。



保育園の裏山を地域で整備して、遊び場にする取組(上村地区)

- 地域協働型運営モデルの導入
共働きの保護者のニーズに応え、地域の有資格者をスタッフとし、16時以降の長時間保育の実施など、地域協働型運営モデルの構築を支援します。
- 祖父母向け子育てナビの作成
祖父母など年配の方向けに「今どきの子育て情報」をまとめ、子育てを家族や地域の人々で支え合う情報誌を作成配布します。

病気や災害から身を守り、支え合う地域社会

事業概要・目的①

日本国民の5人に1人が75歳以上となる「超・高齢化社会」が予想されている2025年を控えて、年齢を重ねても健康で元気に暮らすことができるよう、健康寿命の延伸と、1人や家族だけで悩むのではなく、支え合いによる地域福祉を向上するために、様々な関係機関とも連携しながら取組を進めます。

高齢者の自立支援

(フレイル予防)の推進

1,383万円

拡充

○基幹包括支援センター設置

市役所内に基幹包括支援センターを新設し、関係機関との連携や情報共有を強化して総合相談支援体制を充実します。



自分や家族のこと、まずは相談してみましょう



○短期集中型通所サービス事業の拡大

リハビリ専門職等が運動、口腔、栄養の指導等を実施し、要支援等の状況から自立した元の生活に近づけるよう支援する事業です。
令和2年度は実施会場を拡充して支援を推進します。

○モデル地区での通いの場の再構築

モデル地区に配置する生活支援コーディネーターが地区や社会福祉協議会と連携して、地域資源の洗い出しと「通いの場」の再構築を目指します。

地域課題解決に向けた

地域モデル事業の展開

5,277万円

○地域福祉課題検討会の開催

・市内全地区の課題把握・課題解決に向けた検討や実践を行うとともに、各地区の有効な先進事例を横展開します。

・地域福祉コーディネーターが地域の活動を支援します。

【令和元年度の実績】

市内9地区で開催。移動手段の整理や支え合いマップの有効的な活用などの課題を整理

○地区取組の事例

・福祉有償運送の対象とならない方の移動手段についての研究 など



↓
地域の暮らしの中の困りごとを出し合い、皆で知恵を出し、支え合いながら解決を目指します。

事業概要・目的②

昨年の県内でも大きな被害のあった台風19号など、大きな自然災害に備え、避難など自らの命を守るための行動の起点となる情報伝達手段の向上や、災害に強い社会基盤の強化などを進めます。

市民の皆さんが安全安心に暮らせる生活環境をさらに充実していきます。

防災対策等の推進

6億7,937万円

○防災行政無線デジタル化

高機能スピーカー等の採用により、屋外の広範囲に音声情報が伝達できるように整備を進めます。
防災行政無線アプリの導入やフリーダイヤルの多言語対応テレフォンガイドを整備します。

○交通事故低減のため交通環境整備

児童の通学路や園児の散歩コース等の交通標示やガードレール等の整備を進めます。

○橋りょう長寿命化

緊急時の輸送路、避難路となる市道等について長寿命化による安全対策を進めます。

○河川内の堆積土砂撤去

河川の安全な維持管理のために浚渫(堆積土砂の撤去等)事業を進めます。



「いいだ未来デザイン2028」

＜戦略計画【令和2(2020)年度】に基づき実施する主な取組の一覧＞

★ … 令和2(2020)年度の重点的な事業

基本目標 1	若者が帰ってこられる産業をつくる	予算額
① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化		
○航空機産業に取り組む意欲のある企業の育成と航空機関連企業等の誘致を推進		1,461 万円
★商品の高付加価値化に向けたチャレンジを支援		438 万円
○海外マーケティング活動を展開し、販路を拡大		
海外チャレンジに取り組む意欲のある農業法人や生産団体の取組を支援		284 万円
② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
★高校生と地元企業の結び付きが強まる「つなぐ事業」の拡充		216 万円
★インターンシップの受け入れ企業を増やし、魅力的な企業づくりに向けた取組を支援		65 万円
○インターネットによるサイトを活用した事業承継相手とのマッチングを推進		218 万円
○地域の皆さん、関係機関と連携し、就農に向けた住宅等の情報を提供		2,061 万円
○農繁期の農作業支援として、宿泊を伴わないワーキングホリデーを実施		
農作業支援できる人材育成の取組を推進		117 万円
○起業家支援や飯田市新事業創出支援協議会I-Portの運営による新事業創出及びビジネス支援の推進		1,201 万円
③ 産業振興と人材育成の拠点づくり		
★地域内の企業や大学と連携して「ものづくり工房(仮称)ファブ☆スタ」を設置		1,537 万円
★信州大学農学部と連携し、「信州フードスペシャリスト養成プログラム」事業を実施		
「信州大学航空機システム共同研究講座」の継続的な支援を実施		565 万円
○デザイン分野における高等教育機関の開設に向け、関連する企業や機関と連携		- 万円
○航空機関連装備品の認定試験所に向けた品質管理体制の構築を支援		100 万円

基本目標 2	飯田市への人の流れをつくる	予算額
① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と移住の受け皿づくり		
★地元出身者を対象にしたUターン移住と、地方移住を志向している都市生活者等を対象にしたI・Jターン移住を推進		8,117 万円
★移住者を希望する子育て世代や若者を対象に、飯田の魅力を情報発信		
移住に向けた職・住・暮らしに関するニーズに応え、移住定住を推進		1,896 万円
★人材の発掘とネットワーク化を進めることで「関係人口」を拡大し、将来の移住定住に繋げる	(再掲)	1,896 万円
★地域産業を担う人材確保に向けた移住定住の推進		
移住希望者の就業支援のため、関係機関等と連携し、案内業務をオーダーメイドで実施	(再掲)	1,896 万円
② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大		
★地域連携DMO(株)南信州観光公社と連携した「旅の目的提案」としてのプロモーションの強化		
地域の観光資源を組み合わせたプログラムの造成、発信、ツアーガイドやインストラクターの養成強化		3,085 万円
★天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光戦略を構築		1,818 万円
★観光を切り口とした遠山郷の地域振興の推進		1,427 万円
○観光誘客を強化し、交流人口を拡大		1,442 万円
③ 丘のまちの既存ストック魅力増進・連携活用		
★中心市街地関係地域の基本構想を出発点とした第3期中心市街地活性化基本計画の推進	}	
旧ピアゴほかの駅周辺の低未利用地・施設を活用した創造空間の研究		1,271 万円
デジタル技術を活用した「丘のまちメンバーズ制度」等の推進		

④「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進	
★「東京オリ・パラ」を契機に、国内外の人が「飯田・IIDA」を知り、関心が持てるプロモーションを展開	1,930 万円
○「飯田・IIDA」のブランディングを、多様な主体が参画する体制づくり	24 万円

基本目標 3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む	予算額 5億1,418万円
--------	--------------------------------	------------------

① 学力向上「結い」プランの徹底	
★学力向上の基盤となる「自分の良いところを自覚し、互いの個性を認め合える」集団・学級づくり	1,808 万円
★学力向上「結い」プラン(ねらい、めりはり、みとどけ)に基づく授業づくり	1,804 万円
★これからの時代に必要な資質・能力を育成する「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の改善	6,402 万円
○小中学校間での教育課程の接続・共通の目標設定等、学力向上に向けた一貫性のある指導の推進 (再掲)	1,804 万円
② 外国語教育の推進	
○外国語教育の小中連携・一貫カリキュラムの作成	- 万円
★言語活動(Small Talk等)を中心とした授業による、児童・生徒の意欲やコミュニケーション能力・資質の育成	3,812 万円
○ICTを活用した、児童・生徒が主体的に学習する授業づくり	74 万円
○教育指導主事が行う研修や授業づくり支援による、教員の指導力向上	28 万円
○各学校のモデル事例や、文部科学省・県教育委員会からの情報について市内全校で共有	- 万円
③ 人間関係づくり(不登校対策等)	
★教育支援指導主事を配置し、対象となる児童生徒一人ひとりに寄り添う指導を実施	1,784 万円
★互いの個性を認め合える集団づくりに向けた、授業の支援や研修会の開催	8 万円
★自己肯定感や自己有用感を育む体験活動など、子どもの居場所づくりの推進	8 万円
○関係機関との連携強化による、一人ひとりに寄り添った迅速な対応	108 万円
④ 特別支援教育の充実	
★インクルーシブ教育システムの構築に向けた、特別支援教育に関する専門性を高める研修会の開催	426 万円
★特別支援学校在籍児童生徒の「副学籍」による交流及び共同学習の支援	- 万円
○特別支援教育支援員(生活・学習支援、介助支援)の配置	6,738 万円
○教育指導主事や教育相談員等による、各校の現状や課題の共有と、必要な支援や適切な助言の実施	- 万円
⑤ スポーツ文化の醸成に向けた取組	
○子どもの運動能力向上のため、幼少期のコーディネーショントレーニングや各校の1校運動の取組を推進	81 万円
★中学生期のスポーツ活動の充実に向けた、全市型競技別スポーツスクール等の新たな仕組みづくりと運営の実施	208 万円
○やまびこマーチや風越登山マラソン、日常的な運動習慣の定着に向けた各種スポーツ事業の実施	1,077 万円
○スポーツ指導者の確保とレベルアップのための育成法策について、関係団体と連携して検討	798 万円
⑥ ICT(情報処理や通信に関する技術)を活用した飯田市の教育課題への対応と、21世紀型スキル(問題解決型能力)の習得	
★遠隔会議システムを活用した合同授業を、遠山中学校区と竜東中学校区(新規導入)で行い、多様な考え方や価値観に触れる学習活動を実践	42 万円
★ICTの積極的な活用による、特別な支援を要する児童生徒や不登校児童生徒の学力保証	189 万円
★ICTを活用した「協働的な学習」の充実による、グローバル化に対応できる思考力、判断力、表現力の育成	1,373 万円
★全ての普通教室、特別支援学級への電子黒板の導入と、デジタル教科書を活用した授業の実施	4,080 万円
★全ての小学校でのプログラミング教育の実践による、問題解決型思考力の育成	817 万円
★ICTを活用した授業づくりのための研修会の開催や、研究授業、公開授業を通じた教員の指導力向上	238 万円
⑦ 地育力を活用した人づくり	
★地域と家庭と学校の三者が一体的に取り組む協働活動(いいだCS協働活動)の充実に向けた、モデルとなる活動に対する支援	238 万円

○「ふるさと学習」を中核に据えた「飯田型キャリア教育」の、LG飯田教育やSDGsの視点を踏まえた効果的な実施	928 万円
○飯田OIDE長姫高等学校での「地域人教育」の成果の「見える化」と、各高等学校での地域の学びの支援	844 万円
★大学生のフィールドスタディと地元高校生の地域学習を「共学」の視点で繋ぎ、学習効果をより高めるカリキュラムの構築、実践、検証	2,009 万円
★地域人の育成に向けた幼児期から高校・若者世代まで一貫したカリキュラムの編成と、飯田の強みである「地育力」の活用を目的とした、WEB上のプラットフォームの構築 (再掲)	844 万円
⑧ LG(地域・地球)飯田教育の充実	
★「ふるさと学習」や「体験活動」などLocal(地域)の視点による学習活動と、Global(地球)の視点による学習活動を通じた、地域への愛着と誇りを持ち、地球規模で物事を考え行動する人材の育成 (再掲)	928 万円
○互いの地域の自然・産業・歴史を学び合う、伊勢市との小学生交流事業を飯田市で開催	59 万円
○飯田市、浜松市、豊橋市の中学生が、地域の望ましい姿の実現に向け、自分たちができることを相互に学ぶ三遠南信中学生交流会を飯田市で開催	77 万円
○地域に誇りと愛着を持ち、グローバルな視点で地域の将来ビジョンをデザインできる人材の育成を目的とした、高校生講座「カンボジアスタディツアー」の開催	258 万円
⑨ 発達段階に応じた子どもの読書活動の推進	
○「はじめまして絵本」事業による、乳児期の読みきかせを通じた親子のふれあい体験の充実	81 万円
○幼児期の家庭での読みきかせ推進のための、保育所や分館を通じて各家庭に定期的に本を届ける仕組みの構築	705 万円
○小学生が本に関心を持ち自発的な読書が行えるよう、学校図書館と連携し、読んでほしい本のリストを作成 (再掲)	705 万円
○中高生が調べる楽しさを体験し、自ら情報を収集・選択・活用する力を身に付けることのできる講座の開催	11 万円
⑩ 学校区等の全市的視点からの研究	
★児童生徒の教育環境充実に向けた課題の整理、基本的考え方や方向性に関する研究を開始	23 万円

基本目標 4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

予算額

4億4,858万円

① 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究

★菱田春草没後110年となる令和3年に向け、市民や研究団体と連携協働して調査研究を深化	6,170 万円
○座光寺、川路などで地域とともに進めている地域史の調査研究の推進と横展開	457 万円
○地域を特徴づける自然・歴史・文化に関する地域資源の価値を明確化する調査を実施	2,640 万円
○学術研究を市民に対し発表する場を充実させるとともに、研究の成果を地域づくりに活用	3,630 万円
○「伊那谷の自然と文化」の調査研究を支える人材の育成と研究団体に対する支援	1,017 万円

② 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした教育普及

★飯田の自然・文化・歴史・活躍した先人を学び、ふるさと飯田のつながりを知り、誇りや愛着を育むきっかけとするため、小学校6年間のうち1回は授業で美術博物館へ来館する仕組みを構築	580 万円
★全天周の映像の活用や学習教材を使った教育など、プラネタリウムの多面的活用の推進	1,258 万円
○川本人形美術館の入館者増に向けた、魅力的な人形展示と人形と触れ合える体験スペースの設置やワークショップの充実	2,937 万円
○竹田人形館での実演等による糸繰り人形の魅力発信	917 万円
○「伊那谷の自然と文化」をテーマとした飯田市民大学の開講	321 万円
○地域史講座での調査研究成果の共有と、飯田アカデミアの開催による最先端の研究成果を学ぶ機会の提供	135 万円
★名勝天龍峡に関する学習会や体験ツアーを開催するとともに、その魅力を紹介するパンフレット等を地域の皆さんとともに学習し制作	107 万円

③ 「伊那谷の自然と文化」の保存継承

○恒川官衙史跡公園の清水エリア・正倉院北側エリアを整備し、「2000年浪漫の郷」の取組を地域と連携して実施	6,260 万円
★遠山の霜月祭や伝統人形芝居などの後継者育成	1,728 万円
★子どもたちが、地域で霜月祭りを継承している意義を学習する機会の提供	359 万円
○南アルプスジオパーク(中央構造線エリア)とエコパークの学びの深化 (再掲)	359 万円
○遠山郷の自然と文化の保存継承	385 万円
○暮らしが紡いできた飯田らしい景観の保全と、将来への継承	457 万円

○飯田下伊那の貴重な資料や文化財の散逸を食い止め、収蔵の充実、研究のための保存を推進	(再掲)	1,017 万円
○調査研究した地域資料の文化財指定		26 万円

④「伊那谷の自然と文化」を活用した市民文化活動の支援

○各地区の自然・歴史・文化に関わる地域資源の活用事例をまとめ、地域づくりに活用		1,628 万円
○「みんないっしょに」楽しみ、共につくりあげる「いいだ人形劇フェスタ2020」の開催に向けた活動の支援		2,300 万円
○AVIAMA(人形劇の友 友好都市国際協会)への参加や加盟都市との文化交流、市民への情報提供を通して、 「小さな世界都市」の実現に向けた取組を推進		253 万円
○子どもから高齢者まで幅広い年代層がクラシック音楽を楽しみ、学ぶことができる「オーケストラと友に音楽祭」の開催		1,250 万円
○中学生期の文化活動の充実に向けた、新たな仕組みづくり		- 万円
		2,042 万円

⑤ 地域内外の「知が対流」する場の形成に向けた取組の推進

★地域内外の専門家人脈、学輪IIDAの知見などをネットワークでつなぎ、地域の魅力・課題を共有	}	2,042 万円
○公民館等の社会教育施設を自主的な「学び」や「交流」の場として活用してもらうための、学びの素材の提供と 交流機会の設定		
○地域内外の知見の参画のもとで行う、地域の魅力発信・課題解決などに向けた共同調査研究の実施		
○共同調査研究の成果を地域に還元するとともに、市民の主体的な地域づくりを支援		

基本目標 5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望を かなえる	予算額 7億1,385万円
--------	----------------------------	------------------

① 妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援

○個別支援プランを作成し、生まれる前から保健・医療・子育て関係機関との密接なサポートを実施	250 万円
○妊娠期からの切れ目ない寄り添い支援サービスの充実、妊産婦さんがほっとできる相談支援、個別支援及び 宿泊型の産後ケア事業を実施	1億1,280 万円
○市立病院と地域内健診機関との間で運用を開始した地域周産期システムや市立病院での院内助産を活用し、 地域内の分娩を安全に受け入れる体制を維持	- 万円
○不妊及び不育症治療への支援の継続と周知の強化	936 万円

② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援

○移住希望を持つ都市部の女性を対象にマッチングイベントを開催 地区主催イベントの開催方法を工夫するとともに、成婚に結びつくお見合い事業を実施	1,044 万円
○地域の高校生を対象に、今後の生き方を考えるライフデザインを啓発	- 万円

③ 子育ての希望をかなえる環境づくりの推進

○保健・医療・保育・教育など関係機関が連携した発達支援体制の整備	815 万円
★“いいだ型自然保育”を推進し、“信州やまほいく認定園”を拡大	- 万円
○就学相談説明会の開催による就学準備に向けた保護者への情報提供	603 万円
★社会的環境の変化に伴う3歳未満児保育へ対応するための教育・保育人材確保	3,727 万円
○公立保育所の開設時間を見直し、地域と連携しながら地域のニーズに合わせた保育を実施 (地域協働型運営モデルの推進)	1,138 万円
○地域のニーズに合った放課後児童健全育成事業の拡充	875 万円
○ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援を行う市民団体活動の支援	13 万円
○第二期子育て応援プランの推進	132 万円

基本目標 6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	予算額 5億8,295万円
--------	--------------------	------------------

① 介護予防(フレイル予防)、重度化防止の推進

○フレイルに陥らない効果的な介護予防事業を検討	62 万円
○モデル地区を選定して、生活支援コーディネーターを配置し、地区や社協と連携しながら課題を整理 地区の通いの場を再構築	140 万円
★市役所本庁舎に基幹包括支援センター機能を配置し、相談支援体制を充実	643 万円

○要介護度の重度化防止、高齢者の自立支援を図る 給付費適正化支援システムを活用し、適切なケアプランとなるようプランの点検、指導を実施	272 万円
★リハビリ専門職等が運動、口腔、栄養に関するプログラムを提供する短期集中通所型サービスC事業 を実施。実施会場を拡充し、要支援者・総合事業対象者が自立した生活に近づけるよう支援	600 万円
② 働き盛り世代からの生活習慣病予防(健康づくり)	
○特定健診開始年齢の方などへの個別の受診勧奨の強化による受診率の向上	4,861 万円
○生活習慣病重症化予防対象者に対する訪問、面接等継続した保健指導の実施	258 万円
○企業等と連携した出前式の健康講座など働き盛りの世代からの生活習慣病予防策の推進	13 万円
★ism-Linkに特定健診結果等のデータを登録し、関係機関と連携して活用し、健康づくりに役立てる 仕組みづくりを研究	16 万円
③ 高齢者の保健事業(健康づくり)と介護予防の一体的実施	
○国保データベース(KDB)を活用し、多様な課題に対応したより効果的な取組の実施	12 万円
○後期高齢者医療制度に移行した被保険者に対して、継続的な保健指導を実施	566 万円
○健康状態が不明な高齢者に対して、健診の受診勧奨や訪問等による健康状態の把握及び相談・支援	97 万円
○介護予防の通いの場において、運動・栄養・口腔等の相談・指導を実施	36 万円
④ 介護人材の確保	
○南信州広域連合と連携した介護人材確保のための取組を検討	- 万円
○介護に係る資格取得を支援	35 万円
○福祉・介護分野への就職を検討している人を対象に、関係機関と連携して相談会を実施	- 万円

基本目標 7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を 充実させる	予算額 7,715万円
--------	-----------------------------	-----------------------

① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
★地域福祉コーディネーターとの連携による地域福祉課題の解決に向けた活動を強化	4,924 万円
★各地区における地域福祉課題検討会の開催(課題の洗い出しと解決に向けた取組の検討)	- 万円
○地域福祉活動の先進的な取組を横展開	353 万円
② 住み慣れた地域に住み続けられる社会(地域の福祉力)の構築	
○社会全体での見守り体制を強化するために、民間事業者と連携	- 万円
○当事者と双方向性のある住民支え合いマップを活用し、地域見守り体制を確立	(再掲) 353 万円
○地域の民生児童委員と健康福祉委員の役割分担を明確化し、連携を強化	4,336 万円
③ 移動困難者に対する移動手段の確保	
○通勤や買い物等の移動手段に困っている方を対象に、多様な主体と連携して福祉有償運送サービスを実施	589 万円
○福祉有償運送サービスの対象とならない方の移動手段について、地域や公共交通事業者と研究	- 万円
○地域や社会福祉協議会と連携し、通いの場に参加するための移動手段を研究	(再掲) 140 万円

基本目標 8	新時代に向けたこれからの地域経営の 仕組みをつくる	予算額 2億25万円
--------	------------------------------	----------------------

① ふるさとパワーアップ! 20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
★地域住民の皆さんが主体となって行う取組を各地区自治振興センター・公民館と関係部署が チーム体制により支援	231 万円
★ふるさと納税制度を活用し、「田舎に還ろう戦略」における関係人口の拡大 「20地区応援隊」制度は、外部アドバイザーによるワークショップを開催	(再掲) 231 万円
○地域が求める人材誘導に向け、空き家バンク等を活用し、地区と行政と連携して空き家対策を実施	1,699 万円
② 地域課題に対応するための事業者の立ち上げと運営の支援	
★交流人口、関係人口拡大のため、住民主体の新たな事業者の立ち上げと活動を支援	(再掲) 231 万円
★事業者の設立意欲が高まってきている地区を重点的に支援	(再掲) 231 万円
③ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか	
★第2次中山間地域振興計画及び中山間地域7地区の基本構想・計画に基づく取組の推進	4,290 万円

- ★地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化につながる環境整備や関係づくりの支援 (再掲) 2,683 万円
- ★「遠山郷未来プロジェクト」は、遠山郷(上村・南信濃地区)の地域資源を活かした取組や生活課題解決に向けた取組を地域と行政が協働して推進 700 万円

④ 地域自治を守り育てための仕組みづくり

- 住民自治活動組織における役員の負担軽減や持続可能な組織体制、事業の見直しを検討 294 万円
- ★自治活動組織未加入の理由を検証し、仕組みの見直しや地域の実態に即した効果的な加入促進策を検討 106 万円

基本目標 9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	予算額 1億6,439万円
--------	----------------------------	------------------

① 市民活動団体のパワーアップ！

- ★活動に有益な情報の収集・提供や団体間のネットワークを拡充し、新たな市民活動を展開 780 万円
- ★ムトス飯田若者助成事業の実施(ムトス飯田学生助成モデル事業の拡充) (再掲) 780 万円

② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

- 事業者の実態に即した支援によるワークライフバランスの推進 115 万円
- 「エシカル消費」(人、社会、環境に配慮した消費)をテーマに、ともにつながり学び合う学習交流事業を実施 651 万円
- ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育を推進 46 万円

③ 多様性を認め合う内なる国際化の推進

- ★多国籍化している外国人住民の暮らしをサポートするため、外国語相談窓口機能の拡充 489 万円
- 外国人住民が日本の生活文化を学ぶ場や多文化共生意識の醸成を目的とした事業を支援 1,187 万円
- 「やさしい日本語」(専門用語を使わない平易な日本語)の活用と普及 5 万円
- 飯田市多文化共生社会推進計画第2次改訂版を策定 28 万円

基本目標 10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	予算額 9,342万円
---------	-----------------------	----------------

① 環境学習の推進と学習支援人材の発掘育成

- ★学校や公民館等と協力し、環境課題をテーマに学び合い、実践につなげる学習機会を創出 - 万円
- ★学習支援人材の情報を収集・整理し、研究機会を設け学習支援体制を強化 10 万円
- ★「暮らしから出るごみについて考える」、「暮らしにおけるエネルギーについて考える」をテーマとした学習支援、啓発活動の実施 236 万円
- 「南信州いいむす21」の改定に伴い、小中学校での取組を見直すとともに、高校、短大へ拡大 38 万円
- 省エネ行動の地域内事業所における進展を啓発 27 万円

② 省エネ・創エネ・エネルギーの域産域消を進め環境と暮らし・経済が好循環する地域社会をつくる

- 省エネセミナーの開催等により、省エネに取り組む事業所を拡大 32 万円
- 一般家庭における太陽光発電設備及び蓄電システムの導入を支援、災害に強い暮らしを普及 2,100 万円
- 木質バイオマス機器を普及することにより森林資源の域産域消とCO2削減 1,167 万円
- 飯田市ZEHモデル仕様構築を目指して、エコライフの輪を広げる 26 万円
- まちづくり委員会等が事業主体となり、地域環境権を行使して実施する地域公共再生可能エネルギー活用事業の立ち上げと継続的な事業実施を支援 87 万円
- ★リニア駅周辺整備エリア等を、エネルギーの省エネ、創エネ、地域内循環の仕組みを組み込んだモデル的なエリアとするための取組 10 万円
- 第3次環境モデル都市行動計画の策定 80 万円

③ 他地域との交流、対流を通じて循環と共生のまちづくりを進める

- 中部環境先進都市(TASKI)等の広域連携の枠組を用いて、相互補完のあり方を研究 139 万円
- カーボンニュートラルを軸とした都市と地方の連携を研究 15 万円

④ 緑と生物多様性の保全

- 南アルプスユネスコエコパーク、日本ジオパークの取組の方向性の検討と活用の促進 122 万円
- 市民参加による森林づくりへの活動の支援 130 万円

① 命と生活を守る市民防災力の向上

- ハザードマップの更新と「わが家の避難計画づくり」、「災害から命を守るパートナーシップ協定」の普及 716 万円
- 災害時避難行動要支援者に対する支え合いマップを活用した訓練の全市の実施に向けた支援 10 万円

② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

- 災害発生時の迅速・確実な避難所運営体制の構築を支援するとともに、要支援者施設と地区自主防災組織との連携強化に向けた支援を実施 805 万円
- 第11次消防力整備計画で定めた消防団員(定数1,345名)の確保に向けた加入促進・啓発活動の実施 1億9,964 万円
- 高齢者が関わる人身交通事故件数の半減に向けた啓発活動の強化 943 万円

③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上

- ★防災行政無線のデジタル化更新整備に伴う、高機能スピーカー設置など防災情報伝達機能の強化(2022年度まで)、あわせて防災行政無線アプリ、多言語に対応したテレフォンガイドを整備 2億4,616 万円
- ★土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の住民への連絡体制の確立等、情報伝達機能の強化 - 万円

④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化

- ★緊急輸送路(橋りょう含む)や避難路となる市道、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策の促進 6億7,562 万円
- 集中豪雨による越水被害に対応するための排水路整備 7,612 万円
- 水道ビジョン、下水道事業経営計画に基づく施設の更新 4億9,286 万円

① リニア本線及び関連事業の整備推進(リニア関連事業の前提となる環境整備を含む)

- ★移転をお願いする皆さんの移転先の確保に向け、代替地の確保、整備、斡旋に取り組む 5億7,198 万円
- ★事業の着実な進捗のため、地権者をはじめとする関係者及び地元との協議 2億6,078 万円
- 必要な道水路等の社会基盤を整備 (再掲) 2億3,010 万円

② リニア駅周辺の整備(「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」の整備)

- ★信州・伊那谷の自然や文化の魅力を発信し、様々な人が集い交流する拠点となるよう研究
様々な交通手段へのスムーズな乗り換えができる広域交通拠点として、リニア駅周辺を整備 4億6,936 万円
- 飯田市ZEHモデル仕様の構築と地域産材流通の仕組みづくり 44 万円

③ 駅圏域(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化

- 座光寺スマートインターチェンジや三遠南信自動車道等の基幹道路関連施設と、リニア関連道路との連携を強化し、相乗効果を発揮して、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上 5億9,318 万円

④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現

- ★利用者、地域、交通事業者、行政が一体となり、持続可能な地域公共交通システムの構築・運用 1億3,579 万円
- ★広域的な視点を踏まえた二次交通の整備 - 万円
- ★スマートシティの創出に向けた新たなモビリティの活用として、自動運転、EV(電気自動車)、MaaS(Mobility as a Service)等技術革新著しい分野の研究を推進 184 万円

⑤ ICT活用による飯田の魅力づくりチャレンジ

- ICT等の新技術を活用した工夫を実践・研究 4 万円

⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進

- ★リニア駅周辺及びその近郊における適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくり
地域土地利用方針の検討 3,541 万円

4 令和2(2020)年度における行財政改革の取組

(1) 令和2(2020)年度末における財政運営目標

平成29(2017)年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について令和2(2020)年度末時点における財政運営目標を設定しています。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

○基金残高：40億円以上の確保(主要4基金)

主要4基金(※1)残高は、今後想定される大規模事業への投資を進めつつ40億円以上の確保を目指します。

(※1) 財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金をいいます。

○地方債残高：550億円以下に抑制

(臨時財政対策債を除き、特別会計を含む。リニア関連事業に係る起債を除く(※2)。)

地方債残高は、借入抑制や計画的な償還を進め550億円以下を目指します。

(※2) 今期の目標には、リニア関連事業に係る地方債は目標設定時から組み入れていません。次期目標には、基本設計の試算を踏まえリニア関連事業に係る地方債を含めて設定します。

(2) 「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組

【令和2(2020)年度当初予算編成における取組】

「創意工夫による1%提案」の取組

令和2(2020)年度当初予算における「創意工夫による1%提案」事業では、予算編成を通じて職員の柔軟な発想による具体的かつ実現可能な提案を募集し、「市民サービスの向上」「市民協働の推進」「市役所の事務の効率化」など「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える事務事業として、より効果的な取組を予算化しました。

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

(単位：千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) 火葬予約システムの導入 火葬のインターネット予約システムを導入	1,100
(イ) 公共施設等の照明のLED化 通学路となっている地下歩道など公共施設照明のLED化	2,917
(ウ) ごみ分別アプリの導入 ごみを出せる日、分別方法等についてお知らせするアプリの導入	264
(エ) 3R(ごみ減量化・繰り返し使う・減らす)の推進 ごみの分別、3Rのケーブルテレビ放送番組の制作 ごみのポイ捨て防止、分別、ごみ減量について地域と一体になって取り組む	539
(オ) 子ども相談事業の充実 こども発達支援センターひまわりに月1回医師を招聘することで、保護者等が遠方まで出向く回数を減らし、負担を軽減	360

予算化した主な取組内容	予算額
(カ) 地域資源のブランド化 地元小学生との連携により、新たな地域製品の開発を行う	1,000
(キ) 公営住宅使用料のコンビニ収納 コンビニエンスストアでの住宅使用料の支払いを可能とすることで、使用者の利便性が向上	109
(ク) 資料、記事の検索性向上 地方紙をデジタル化することで、記事等の検索をしやすくする	396

イ 市役所の事務の効率化に向けた事務改善提案

(単位:千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) RPA(ロボットによる業務の自動化)導入検討 先進地を視察し、導入を検討	75

5 地方債残高の推移

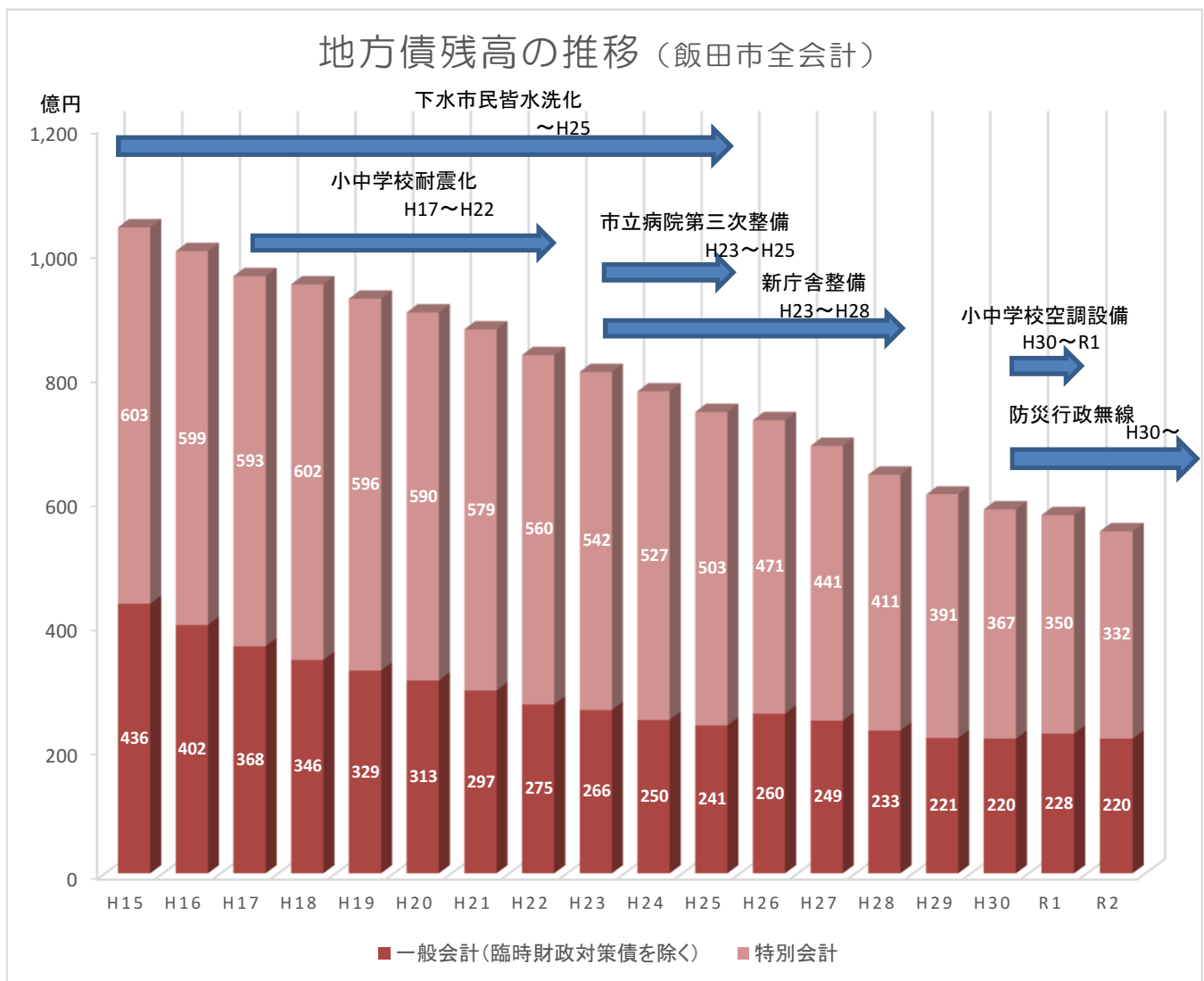
(単位:百万円)

区 分	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2当初
1 一般会計	44,138	43,049	42,158	42,342	43,011	41,888
(1) 臨時財政対策債	19,227	19,714	20,054	20,365	20,199	19,847
(2) (1)を除く一般会計債	24,911	23,335	22,104	21,977	22,812	22,041
2 特別会計等	44,069	41,078	39,095	36,714	34,961	33,170
(1) 簡易水道事業	523	486	0	0	0	0
(2) ケーブルテレビ放送事業	78	34	12	0	0	0
(3) 病院事業	7,248	6,466	6,279	5,505	5,214	5,127
(4) 水道事業	7,353	6,945	7,348	7,448	7,617	7,674
(5) 下水道事業	28,867	27,147	25,457	23,761	22,130	20,369
飯田市合計	88,208	84,128	81,253	79,056	77,972	75,058
臨時財政対策債を除く計	68,981	64,414	61,199	58,691	57,773	55,211
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 4,088	△ 4,567	△ 3,215	△ 2,508	△ 918	△ 2,562
リニア関連事業を除く起債残高						53,980

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

リニア関連事業を除く起債残高

53,980



6 基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2当初
1 主要4基金	5,882	5,787	5,397	5,065	4,766	4,084
(1) 財政調整基金	2,269	2,169	1,770	1,375	980	584
(2) 減債基金	1,462	1,464	1,467	1,471	1,475	1,200
(3) 公共施設等整備基金	1,113	1,115	1,117	1,187	1,190	1,193
(4) ふるさと基金	1,039	1,039	1,043	1,032	1,121	1,107
主要4基金対前年度比	342	△ 95	△ 390	△ 332	△ 299	△ 682
2 その他特定目的基金	6,603	6,627	6,701	6,576	6,248	5,951
(1) 庁舎建設基金	1,923	1,870	1,865	1,827	1,832	1,837
(2) 地域振興基金	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228
(3) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,609	1,713	1,815	1,782	1,398	1,142
(4) その他	843	816	793	739	790	744
3 定額基金	1,532	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	14,017	13,996	13,680	13,223	12,596	11,617
対前年度比	772	△ 21	△ 316	△ 457	△ 627	△ 979

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

